米中正常化と日本　厳しくなる外交環境　信濃毎日新聞-1978.12.17

米中正常化と日本

元外相対談

藤山愛一郎氏　小坂善太郎氏

流動時代、慎重に　藤山氏
第三世界に目を　小坂氏

十六日午前、米中両国の国交正常化が電撃的に発表され、全世界を沸かせた。米中正常化は平和にとってどんな意味を持つのか、日本はどのような心構えで臨むべきか。共同通信社は同日午後、藤山愛一郎、小坂善太郎両元外相を招き、これらの問題について語り合ってもらった。この対談で、米中正常化の決定が、両国はもとより世界の平和と繁栄のために正しい選択であるという点で両氏の意見は一致した。また、両氏は日中条約の締結に続く米中正常化に対して、東南アジア諸国が一時的には一種の不安感を持つかもしれないが、日米中がいずれも覇権を求めていないことが理解されるだろう、との見解を表明、今後の日本外交がもっと第三世界に展開されるべきことを強調した。さらに両氏は、中国との経済協力に関連し、米国が強力な競争相手として乗り出してくる可能性について共通の認識を示し、日本もこれに十分対応していく必要があると述べた。来年の国際政局の動向については両氏ともに「変化の年」であるとして、日本は一段と国際的に目を開く時期にある、と指摘した。（司会は野瀬慶一共同通信編集委員室長）＝文中敬称略＝

予想上回るテンポ

―米中正常化はだれしもいずれ近い将来、と予想してはいたが、それでもこの時期に発表されるというのは、テンポが早いという印象を受けるが―。

藤山氏　米国の中間選挙後かあるいは新年になれば―と思っていたが、やっぱり、とうとうやったか、という感じだ。

小坂氏　私は六月に講演で十二月、遅くも一月、と話したことがある。先見の明を誇っていいんだが、それでもやったな、とびっくりする思いだ。米国からはブレジンスキー（大統領補佐官）はじめ要人が何人も訪中しているし、中国側は鄧副首相が台湾問題で発言をしている。根回しは十分されていたのだろう。

―中国と米国のどちらが急いだのだろうか。

藤山氏　米国はそう急がなかったと思う。サンタバーバラ会議（六九年一月、中国問題に関する日米議員の会合）に行ったとき、フルブライトなんかが、中国問題をいうと票が減るといっていたものだ。ただこの数年間というもの、一方では中ソ関係は非常に悪くなるし、他方ではフォード大統領（当時）の太平洋宣言が出されたりしている。中国は新しい経済体制ができるし、米国も早く正常化しよう、経済援助もむしろ積極的に進めようという空気が国内で出てきたのではないか。

―外電によると、米国内部ではタカ派はまだ強硬意見を吐いているようだが、カーター大統領はその辺も十分承知して踏み切ったのだろうか。

小坂氏　確かに台湾ロビーは相当根強いが、中間選挙がひとつの境になって、カーターはやっていけると思ったのだろう。中国は石油をどしどし掘りたがっているし、米国は石油の技術が高い。SALTⅡ（第二次戦略兵器制限交渉）ははかばかしくないし、ベトナムとソ連が条約を結んで中国は不安を感じている。こういう情勢のなかで米中が百年の計をたて[illegible]い、と判断したのだろう。

藤山氏　イランの問題も政治的に大きいと思う。

米中国交樹立を報ずる各紙夕刊を前に語る両氏

―共同コミュニケでは台湾問題をかなり明確に打ち出しているが、米国がかなり譲歩したということだろうか。

藤山氏　譲歩したというか、問題を解決するにはそれに触れずにはいられない、ということだろう。ベトナムがコメコン（共産圏の経済相互援助会議）に入ったのは中国に脅威だし、米国もちょっと意外だったのではないか。そういう周囲の情勢に加えて、米中は戦争したわけでもない。

小坂氏　そう、米中は同盟国だったんだ。日本とは違う。日本国内には一部に反対もあったが、今こうなってみて、日中条約を結んでおいて本当によかったと思う。結んでおかなければ、置き去りにされて大変なことになったろう。

台湾問題でつかえて、とつおいつしていたが、鄧副首相がいろんな形で発言した。それに台湾がソ連に接近することはなかろう、という見通しをはっきりつけて決断したのだと思う。

藤山氏　フォード大統領が訪中した帰りにハワイで太平洋宣言を出したが、そのなかで「日本方式…」といういい方をちょっとした。日本がどうするか、注視していたと思う。

SALT中断なし

―韓国、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国は全面的歓迎とはいかないようだが、アジアはどうみるのだろうか。

小坂氏　今後のことは日中関係にも米中関係にもある。「覇権を求めず、第三国の覇権も認めず」を中国が忠実にやると理解することで米中関係は改善されよう。中国を見る目にはまだ「ロマンチックな国」と「強権を持つ恐ろしい国」との両極端がある。しかし米国が平和主義、自由主義の国であることはだれも疑わない。米中がいい関係をつくると東南アジアは安心するだろう。

藤山氏　一時はショックだろう。米国がベトナムから撤退したときは、米国に対し「アジアで力を持って対抗してほしい」との気持ちがあった。ベトナムにソ連が艦艇を貸したのもソ連と中国のいさかいがもとだ。だから（正常化は）アジアの安定のためにいいということになる。

―来週から始まるSALTⅡの詰めに影響があるか。

藤山氏　ソ連の事情はよくわからないが、米国が強硬の場合はある程度ソ連も考えよう。キューバ事件は瞬間的発想で強硬だったが、米ソが争ったらどっちも損だということがわかっている。SALTⅡの交渉も中止とはなるまい。

―むしろ促進剤になるのか。

小坂氏　どっちにもならない。力の均衡があって平和は保たれるわけで、ミサイルや海軍力を増強しているが、米中条約がなければやめるかというとそうではない。やめない方の可能性が強い。軍縮に精出して艦艇を削減するかといえばそうでない。むしろ若干いい方の関係が出るのではないか。

―米国は早くソ連とのSALTⅡをまとめて米中に取り組むといっていたが逆になった。米国の外交戦略は何か。

小坂氏　ブレジネフ書記長の健康はよくないし、政府首脳の具合が悪いと軍部を抑えられない。政治家が抑える力を持つことを望む。もともとバンスが訪中したときはSALTⅡの関係があるので（正常化は）現状凍結といっていた。しかし、ブレジンスキーが五月に訪中し甲論乙バクの結果「進めよう」ということになった。SALTⅡはご破算とはいくまい。

藤山氏　国連でも台湾は中国の領土と決めている。

対中経済は競争激化

―米中正常化による今後の中ソ関係をどうみるか。

藤山氏　現在の状態が続くのではないか。そう簡単にはいかないだろう。ベトナム、カンボジア、ラオスの情勢をみても、中国はソ

連の進出を 相当に
ようだし、いまの
んなに 改善するとは
い。
小坂氏　ソ連が膨
主義をやめてくれれ
しかし、ソ連として
起こすというような
の平和に責任を持つ
来ないだろう。中ソ
改善も されないし、
ならないと いうとこ
か。
―われわれとしては
中正常化を時の流れ
受けとめればよいわ
藤山氏　そういう
米中の上海コミュニ
から、もう六年たつ
れだけに）相当考え
たことだし…。
小坂氏　ただ、日
と日本と中国の関係
のではないか。私は
行き、農業機械展を
中国の北東部は日本
が、南の方は米国の
がよいというので相
ようだった。
藤山氏　西ドイツ
場に対しては積極的
ら経済では競争だろ
小坂氏　（米中正
な競争相手が出てき
だろうね。

複雑化する国

―米中正常化を経
界全体はどう動くか
展望をきかしていた
藤山氏　ベトナム
入る一方、イラン、
ンなど 西アジアは
る。またエジプト・
交渉も難航している
ころの変化がどう

厳しくなる外交環境

―主体的戦略固め急務の日本―

中嶋　嶺雄

懸案の米中国交が来る一月一日に樹立されることとなった。くるべき歴史的事態であったという感慨とともに一九七二年のニクソン訪中以来はや七年、永い道程であったともいえよう。

カーター政権としては、中間選挙によって内政の基盤を固めてからの課題として考えられ、準備されてきたものと予測されたが、当面のSALTⅡ交渉やイラン情勢、ソ越友好協力条約など増大するソ連の脅威をまえに、米中国交を樹立すべき日程に迫られていたように思われる。

一方、中国としては、最近の非毛国家化への動きに明白なように、「四つの現代化」という国家目標を固め、世界戦略としての対ソ戦略に対応するためにも、日中に次いで米中関係の強化は、緊急の課題になっていた。

こうした大きな戦略目標に照せば、従来、米中間の谷間に存在した台湾および台湾問題の処理は、もはや二の次、三の次の問題になっていたといえよう。

もとより、米台国交断絶以後も、「通商・文化その他の領域」での米台関係は維持されるのであるし、中国が台湾を武力解放することは非現実的であるので、台湾は依然として台湾として存続するであろう。台湾とソ連との接近も当然考えられるが、ソ連としては中国内政が非毛国家化の方向へ向けて流動化しており、「親ソ派」彭徳懐の名誉回復さえ伝えられている折だけに、中ソ改善の将来の可能性を無にするような台湾との結びつきには慎重になるであろう。

ところで、かつて米中接近は、いわゆる緊張緩和の象徴的なできごととして受けとめられた。しかし、今日の全世界的な新しい冷戦状況（生ぬるい戦争）の中での米中国交は、ソ連のアジア戦略をますます活性化させるとともに、一方では、米・日・中の反「覇権」連合形成への志向をさらに強めるであろう。こうしてアジアの国際環境は、むしろ緊張が高まるであろうし、中国は「新しい東方のNATO」形成へ向けて日米安保体制を米中関係の枠組の中に組み込もうとするであろう。この点では、アメリカとも完全に一致するのである。

それだけに、日中条約締結後のわが国の外交環境は、ますます厳しくなるのであり、「全方位外交」は大きな試練に立たされよう。そもそも日中提携の強化が中越対立下にあるベトナムの対ソ傾斜（ソ越同盟）をもたらし、そうしたソ連の進出が米中国交の早期実現を促したともいえるわけで、日中条約の持つ国際的波紋はきわめて大きかったのである。わが国はこうした国際環境に対応するための主体的な外交戦略と具体的な外交政策を真剣になって固めるべき時である。

（東京外語大教授）

両大国接近の一コマ

ニクソン大統領訪中

北京空港で周首相（右）と握手をするニクソン米大統領（47年2月21日）

〝忍者〟キッシンジャー

北京で周首相（右）と会談するキッシンジャー米大統領補佐官（46年7月）